

# 財 務 諸 表 等

平成 2 9 年 度

( 第 9 期 事 業 年 度 )

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 長期貸付金の明細	16
(4) 長期借入金の明細	17
(5) 引当金の明細	18
(6) 資産除去債務の明細	19
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(11) 役員及び職員の給与の明細	24
(12) 開示すべきセグメント情報	25
(13) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	26
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		15,039,462,283	
建物	17,110,897,994		
建物減価償却累計額	▲ 3,583,511,389	13,527,386,605	
構築物	592,504,980		
構築物減価償却累計額	▲ 71,103,322	521,401,658	
器械備品	10,531,217,715		
器械備品減価償却累計額	▲ 7,853,187,483	2,678,030,232	
美術品		38,258,000	
有形固定資産 合計		31,804,538,778	
2 無形固定資産			
特許権		7,482,591	
商標権		151,978	
ソフトウェア		275,083,280	
その他		4,826,955	
無形固定資産 合計		287,544,804	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		22,200,000	
破産更生債権等	5,157,780		
貸倒引当金	▲ 5,157,780	0	
長期前払費用		528,938	
敷金・保証金		24,071,750	
投資その他の資産 合計		46,800,688	
固定資産 合計			32,138,884,270
II 流動資産			
現金及び預金		7,287,684,899	
医業未収金	2,175,527,717		
貸倒引当金	▲ 4,360,678	2,171,167,039	
研究未収金		58,655,774	
未収入金		11,308,814	
医薬品		116,051,954	
診療材料		35,543,899	
貯蔵品		23,241,579	
前払費用		20,999,637	
その他		5,634,517	
流動資産 合計			9,730,288,112
資 産 合計			41,869,172,382

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	8,487,281		
資産見返寄附金	59,967,569	68,454,850	
長期借入金		13,546,555,631	
引当金			
退職給付引当金		1,718,935,802	
リース債務		170,474,868	
資産除去債務		640,170,632	
固定負債 合計			16,144,591,783
II 流動負債			
預り補助金等		860,199	
寄附金債務		60,664,993	
一年以内返済予定長期借入金		844,174,085	
未払金		1,640,878,964	
一年以内支払予定リース債務		51,322,440	
未払費用		16,474,157	
未払消費税等		10,158,400	
前受金		210,821,088	
預り金		121,973,830	
引当金			
賞与引当金		517,202,989	
その他		2,060,560	
流動負債 合計			3,476,591,705
負債 合計			19,621,183,488
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		14,330,099,318	
資本金 合計			14,330,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,435,228,637	
資本剰余金 合計			8,435,228,637
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 517,339,061	
(うち当期総利益)		(68,307,261)	
繰越欠損金 合計			▲ 517,339,061
純資産 合計			22,247,988,894
負債純資産 合計			41,869,172,382

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,767,419,109		
外来収益	2,891,813,411		
その他医業収益	813,062,674		
保険等査定減	▲ 38,335,010		
研究事業収益			
受託研究収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	66,225,951		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	189,998,102	256,224,053	
助成研究収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	44,303,601	44,303,601	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	10,059,664		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	73,783,316	83,842,980	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	125,588,506		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	19,894,786	145,483,292	
介護予防事業収益	46,856,800		
その他研究事業収益	3,006,848		579,717,574
運営費負担金収益			2,802,900,000
運営費交付金収益			1,980,170,000
補助金等収益			
国庫補助金	64,151,215		
都補助金	12,055,000		76,206,215
寄附金収益			23,713,682
資産見返補助金等戻入			409,871
資産見返寄附金戻入			28,124,845
雑益			64,295,717
営業収益 合計			18,989,498,088
営業費用			
医業費用			
給与費	7,905,905,111		
材料費	3,873,256,597		
委託費	1,361,962,382		
設備関係費	2,348,887,479		
研究研修費	64,275,268		
経費	869,256,252		16,423,543,089
研究事業費用			
給与費	1,130,594,466		
材料費	122,235,651		
委託費	305,801,978		
設備関係費	592,614,986		
研修費	7,057,028		
経費	297,480,303		2,455,784,412
一般管理費			
給与費	461,488,347		
委託費	58,707,138		
設備関係費	119,960,224		
研修費	1,056,996		
経費	115,752,972		756,965,677
営業費用 合計			19,636,293,178
営業損失			▲ 646,795,090

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
財務収益			300,146
雑収益			
財産貸付料収入	1,175,340		
その他雑収益	113,923,415	115,098,755	
営業外収益 合計			115,398,901
経常損失			▲ 531,396,189
臨時利益			
資産見返寄附金戻入			308,188
運営費交付金精算収益化額			810,077,628
臨時利益 合計			810,385,816
臨時損失			
固定資産除却損			2,058,818
過年度損益修正損			2,406,438
その他臨時損失			206,217,110
臨時損失 合計			210,682,366
当期純利益			68,307,261
当期総利益			68,307,261

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲3,691,383,579
研究材料の購入による支出	▲142,344,626
その他の材料の購入による支出	▲134,013,399
人件費の支払による支出	▲9,241,682,190
委託費の支払による支出	▲1,771,739,944
設備関係費の支払による支出	▲721,770,324
消耗品の購入による支出	▲236,216,823
その他の業務支出	▲1,089,481,831
医業収入	13,261,506,963
研究事業収入	698,664,812
運営費負担金収入	2,802,900,000
運営費交付金収入	1,980,170,000
補助金等収入	77,766,307
補助金等の精算による返還金の支出	▲3,101,464
寄附金収入	35,040,000
その他の収入	217,680,000
小計	2,041,993,902
利息の受取額	300,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,042,294,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲929,012,487
無形固定資産の取得による支出	▲211,140,782
貸付金による支出	▲1,800,000
貸付金の回収による収入	120,000
補助金等収入	7,803,000
その他	▲3,063,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,137,093,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	465,631,000
長期借入金の返済による支出	▲757,692,738
リース債務の返済による支出	▲74,470,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲366,531,914
IV 資金増加額	538,668,599
V 資金期首残高	3,747,022,071
VI 資金期末残高	4,285,690,670



## 損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	▲ 517,339,061
当期総利益	68,307,261
前期繰越欠損金	▲ 585,646,322
II 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; display: inline-block; width: 100%;">▲ 517,339,061</div>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,423,543,089		
研究事業費用	2,455,784,412		
一般管理費	756,965,677		
臨時損失	210,682,366	19,846,975,544	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲13,433,960,184		
研究事業収益	▲579,717,574		
寄附金収益	▲23,713,682		
資産見返寄附金戻入	▲28,124,845		
雑益	▲6,558		
営業外収益	▲115,398,901		
臨時利益	▲308,188	▲14,181,229,932	
業務費用合計			5,665,745,612
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	63,014,930		
地方公共団体出資の機会費用	6,951,286		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	140,101,140		210,067,356
III 行政サービス実施コスト			5,875,812,968

## 注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）（以下、地方独立行政法人会計基準という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち機器整備の財源として交付された特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 39年
構築物	3 ～ 39年
器械備品	2 ～ 39年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

改訂後の地方独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当事業年度の損益および行政サービス実施コストへの影響はありません。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.043%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当事業年度における東京都公募公債の利率を参考に0.943%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

該当事項はありません。

III 損益計算書関係

1. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	63,335,645	円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	26,803,002	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	13,179,480	円
その他	10,605,288	円
合 計	113,923,415	円

2. その他臨時損失の内訳

資産除去債務の見積りの変更に伴う計上（過年度分）	183,600,000	円
その他	22,617,110	円
合 計	206,217,110	円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,287,684,899	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲3,001,994,229	円
資金期末残高	4,285,690,670	円

2. 重要な非資金取引

設立団体出資等の受入による資産の取得	4,920,000,000	円
ファイナンス・リース取引による資産の取得	212,580,288	円
資産除去債務の計上	183,600,000	円

V 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,287,684,899	7,287,684,899	0
(2)医業未収金	2,175,527,717	2,175,527,717	0
(3)長期借入金	(14,390,729,716)	(13,274,122,880)	▲1,116,606,836
(4)未払金	(1,640,878,964)	(1,640,878,964)	0

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VII 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度 (非積立型制度である。) では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1). 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,751,585,640 円
勤務費用	269,267,109 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	119,013,125 円
退職給付の支払額	▲145,295,760 円
期末における退職給付債務	1,994,570,114 円

#### (2). 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,994,570,114 円
未認識数理計算上の差異	▲275,634,312 円
退職給付引当金	1,718,935,802 円

#### (3). 退職給付に関する損益

勤務費用	269,267,109 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	27,244,873 円
合計	296,511,982 円

#### (4). 数理計算上の計算の基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.053%
-----	--------

## VIII 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務及びサイクロトロン廃棄時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

### 2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.570%を使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	449,513,274 円
時の経過による調整額	7,057,358 円
見積りの変更に伴う増加額	183,600,000 円
期末残高	640,170,632 円

## IX 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	0	105,438,095	86,668,900

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、平成29年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,175,340	565,300	0

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
医療情報システム更新・運用業務委託	3,834,000,000	3,834,000,000
建物総合管理業務委託	1,537,199,640	495,547,902
医事事務及び病棟事務業務委託	568,447,200	378,964,800
入院時食事療法提供業務委託	563,760,000	187,920,000
病棟事務業務委託	182,545,200	121,696,800

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表  
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却外	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	17,050,129,494	61,398,000	629,500	17,110,897,994	3,583,511,389	717,489,330	-	-	13,527,386,605	
構築物	240,051,448	352,453,532	-	592,504,980	71,103,322	20,315,899	-	-	521,401,658	
器械備品	9,800,670,528	821,805,626	91,258,439	10,531,217,715	7,853,187,483	1,344,900,969	-	-	2,678,030,232	(注1)、(注2)
計	27,090,851,470	1,235,657,158	91,887,939	28,234,620,689	11,507,802,194	2,082,706,198	-	-	16,726,818,495	
有形固定資産 (償却費損益外)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	10,119,462,283	4,920,000,000	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
美術品	24,308,000	13,950,000	-	38,258,000	-	-	-	-	38,258,000	
建設仮勘定	17,269,200	438,745,040	456,014,240	-	-	-	-	-	-	
計	10,161,039,483	5,372,695,040	456,014,240	15,077,720,283	-	-	-	-	15,077,720,283	
有形固定資産合計	10,119,462,283	4,920,000,000	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
建物	17,050,129,494	61,398,000	629,500	17,110,897,994	3,583,511,389	717,489,330	-	-	13,527,386,605	
構築物	240,051,448	352,453,532	-	592,504,980	71,103,322	20,315,899	-	-	521,401,658	
器械備品	9,800,670,528	821,805,626	91,258,439	10,531,217,715	7,853,187,483	1,344,900,969	-	-	2,678,030,232	
美術品	24,308,000	13,950,000	-	38,258,000	-	-	-	-	38,258,000	
建設仮勘定	17,269,200	438,745,040	456,014,240	-	-	-	-	-	-	
計	37,251,890,953	6,608,352,198	547,902,179	43,312,340,972	11,507,802,194	2,082,706,198	-	-	31,804,538,778	
無形固定資産	4,237,969	6,608,614	-	10,846,583	3,363,992	737,445	-	-	7,482,591	
商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	1,367,775	151,975	-	-	151,978	
ソフトウェア	1,496,083,535	32,807,340	-	1,528,890,875	1,253,807,595	247,551,703	-	-	275,083,280	
その他	11,237,833	2,907,225	9,318,103	4,826,955	-	-	-	-	4,826,955	
計	1,513,079,090	42,323,179	9,318,103	1,546,084,166	1,258,539,362	248,441,123	-	-	287,544,804	
投資その他の資産	28,255,000	1,800,000	7,855,000	22,200,000	-	-	-	-	22,200,000	
破産更生債権等	4,340,776	1,226,178	409,174	5,157,780	-	-	-	-	5,157,780	
貸倒引当金	▲4,340,776	▲958,778	▲141,774	▲5,157,780	-	-	-	-	▲5,157,780	
長期前払費用	595,560	258,144	324,766	528,938	-	-	-	-	528,938	
敷金・保証金	23,715,068	5,388,400	5,031,718	24,071,750	-	-	-	-	24,071,750	
計	52,565,628	7,713,944	13,478,884	46,800,688	-	-	-	-	46,800,688	

(注1) 当期増加額と内容とは次のとおりです。

・器械備品以外の新規取得  
現物出資：駐車場用地(4,920,000,000円) / 購入：駐車場(416,025,130円)

・器械備品の新規取得

購入：Dual Energy X線CT装置[リース資産](204,026,688円)、心臓用半導体SPECTシステム(84,988,440円)、ナノLC-ESI-MS/MSシステム(84,780,000円)

(注2) 当期減少額と内容とは次のとおりです。

・器械備品の減少  
除却：超音波診断装置(18,604,000円)、電気手術器(10,950,000円)、全身用ECT装置(4,310,824円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	107,150,929	2,156,009,873	-	2,147,108,848	-	116,051,954	
診療材料	35,490,307	1,719,250,239	-	1,719,196,647	-	35,543,899	
貯蔵品	22,921,397	184,875,891	-	184,555,709	-	23,241,579	
計	165,562,633	4,060,136,003	-	4,050,861,204	-	174,837,432	

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
看護師修学資金貸付金	28,800,000 (545,000)	1,800,000	120,000	7,200,000	23,280,000 (1,080,000)	(注1) (注2)
計	28,800,000	1,800,000	120,000	7,200,000	23,280,000	

(注1) 当期減少額のうち「償却額」は看護師修学資金貸与規則第11条による返還免除額です。

(注2) 一年以内回収予定額については、流動資産の「その他」に含まれております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅰ期工事分)	14,665,522,454 (757,692,738)	-	757,692,738	13,907,829,716 (738,435,862)	- (注)	平成64年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅱ期工事分)	17,269,000 (0)	465,631,000	-	482,900,000 (105,738,223)	- (注)	平成50年3月31日	初回返済： 平成31年3月31日
計	14,682,791,454	465,631,000	757,692,738	14,390,729,716			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

## (5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,567,719,580	296,511,982	145,295,760	-	1,718,935,802	
賞与引当金	498,408,046	517,202,989	498,408,046	-	517,202,989	
貸倒引当金	13,122,107	8,514,248	657,611	11,460,286	9,518,458	(注)
計	2,079,249,733	822,229,219	644,361,417	11,460,286	2,245,657,249	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	350,962,944	5,510,118	-	356,473,062	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	98,550,330	185,147,240	-	283,697,570	
計	449,513,274	190,657,358	-	640,170,632	

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
東京都出資金	9,410,099,318	4,920,000,000	-	14,330,099,318	(注1)
計	9,410,099,318	4,920,000,000	-	14,330,099,318	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲渡等	2,390,764,350	13,950,000	-	2,404,714,350	(注2)
運営費交付金	1,802,465,608	38,456,764	-	1,840,922,372	(注3)
補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
計	8,382,821,873	52,406,764	-	8,435,228,637	

(注1) 当期増加額は、土地の現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、非償却資産の譲受によるものです。

(注3) 当期増加額は、機器整備のための特別運営費交付金を財源として償却資産を取得したことによるものです。



(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	2,802,900,000	2,802,900,000	-	-	2,802,900,000	-
合計	-	2,802,900,000	2,802,900,000	-	-	2,802,900,000	-

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	2,802,900,000	2,802,900,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	848,534,392	-	810,077,628	-	38,456,764	848,534,392	-
平成29年度	-	1,980,170,000	1,980,170,000	-	-	1,980,170,000	-
合計	848,534,392	1,980,170,000	2,790,247,628	-	38,456,764	2,828,704,392	-

② 運営費交付金収益 (単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	1,980,170,000	1,980,170,000
会計基準第79第5 項による振替額	810,077,628	810,077,628
合計	2,790,247,628	2,790,247,628

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成29年度老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業分)	53,135,801	-	-	-	-	53,135,801	
平成29年度臨床研修費等補助金(医師)	9,525,414	-	-	-	-	9,525,414	
平成29年度臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,490,000	-	-	-	-	1,490,000	
平成29年度保健衛生施設・設備整備費国庫補助金 (エイズ治療拠点病院設備)	7,803,000	-	7,803,000	-	-	-	
平成29年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	9,914,000	-	-	-	-	9,914,000	
平成29年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	888,000	-	-	-	-	888,000	
平成29年度精神保健法報告書等報告業務補助金	501,000	-	-	-	-	501,000	
平成29年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000	-	-	-	-	500,000	
平成29年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業補助金	252,000	-	-	-	-	252,000	
合計	84,009,215	-	7,803,000	-	-	76,206,215	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	40,300 ( 275 )	2 ( 2 )	- ( - )	- ( - )
職員	6,883,496 ( 1,169,766 )	968 ( 490 )	145,296 ( - )	58 ( - )
合計	6,923,796 ( 1,170,041 )	970 ( 492 )	145,296 ( - )	58 ( - )

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	16,298,070,809	2,691,203,379	18,989,274,188	223,900	18,989,498,088
医薬収益	13,371,384,984	62,575,200	13,433,960,184	-	13,433,960,184
研究事業収益	79,035,227	500,682,347	579,717,574	-	579,717,574
運営費負担金収益	2,802,900,000	-	2,802,900,000	-	2,802,900,000
運営費交付金収益	-	1,980,170,000	1,980,170,000	-	1,980,170,000
補助金等収益	23,070,414	53,135,801	76,206,215	-	76,206,215
寄附金収益	15,472,149	8,241,533	23,713,682	-	23,713,682
資産見返負債戻入	6,208,035	22,102,781	28,310,816	223,900	28,534,716
雑益	-	64,295,717	64,295,717	-	64,295,717
営業費用	16,423,543,089	2,455,784,412	18,879,327,501	756,965,677	19,636,293,178
医薬費用	16,423,543,089	-	16,423,543,089	-	16,423,543,089
研究事業費用	-	2,455,784,412	2,455,784,412	-	2,455,784,412
一般管理費	-	-	-	756,965,677	756,965,677
営業損益	▲125,472,280	235,418,967	109,946,687	▲756,741,777	▲646,795,090
営業外収益	81,731,225	-	81,731,225	33,667,676	115,398,901
経常損益	▲43,741,055	235,418,967	191,677,912	▲723,074,101	▲531,396,189
総資産	15,873,595,513	3,086,062,896	18,959,658,409	22,909,513,973	41,869,172,382
(主要資産内訳)					
固定資産	13,252,653,497	2,999,404,078	16,252,057,575	15,552,481,203	31,804,538,778
現金及び預金	-	-	-	7,287,684,899	7,287,684,899
流動資産	2,171,167,039	-	2,171,167,039	-	2,171,167,039
研究未収金	-	58,655,774	58,655,774	-	58,655,774

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(15,039,462,283円)、現金及び預金(7,287,684,899円)です。

(13) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	4,481,720,742
報酬	958,638,420
賞与	1,310,531,725
退職給付費用	242,956,245
法定福利費	912,057,979
材料費	
医薬品費	2,141,134,926
診療材料費	1,435,331,286
医療消耗器具備品費	161,629,710
給食材料費	135,160,675
委託費	
検査委託費	98,119,857
給食委託費	187,920,000
寝具委託費	100,302,111
医事委託費	251,380,575
清掃委託費	134,674,488
保守委託費	225,301,230
その他	364,264,121
設備関係費	
減価償却費	1,779,146,248
器機賃借料	48,409,189
地代家賃	3,452,551
修繕費	38,078,200
器機保守料	479,801,291
研究費	
研究費	40,855,734
研究費	23,419,534
経費	
福利厚生費	257,529,284
奨学費	7,200,000
旅費交通費	15,159,581
運搬費	1,107,124
職員被服費	16,640,421
通信費	11,771,104
広告伝費	6,497,895
消耗品費	64,361,249
消耗器具備品費	18,676,847
印刷製本費	11,389,476
会議費	387,605
諸謝金	7,275,418
手数料	43,334,365
水道光熱費	338,566,237
保険料	16,459,892
交際費	455,534
諸会費	3,805,096
租税公課	40,280,042
雑費	8,359,082
医業費用合計	869,256,252
	16,423,543,089

(単位：円)

研究事業費用		科目	金額
給与費	給料	611,551,020	1,130,594,466
	報酬 賞与	172,099,557 183,035,048	
材料費	退職給付費用	35,323,059	122,235,651
	法定福利費	128,585,782	
委託費	研究材料費	122,235,651	305,801,978
	検査委託費	8,380,851	
設備関係費	寝具委託費	147,313	592,614,986
	清掃委託費	25,862,502	
	保守委託費	45,940,102	
	その他	225,471,210	
	減価償却費	471,549,632	
研修費	器械賃借料	4,612,198	7,057,028
	地代家賃	5,468,759	
経費	修繕費	14,243,612	7,057,028
	器械保守料	96,740,785	
研究事業費用合計	福利厚生費	2,550,241	2,455,784,412
	旅費交通費	38,076,141	
	運搬費	2,391,007	
	職員被服費	302,310	
	通信費	15,126,449	
	広告伝費	1,180,898	
	消耗品費	76,173,097	
	消耗器具備品費	13,758,441	
	印刷製本費	26,055,453	
	会議費	3,617,957	
	会費	13,519,908	
	諸謝金	1,430,964	
	手数料	65,680,486	
	水道光熱費	3,050,775	
	保険料	84,368	
	交際費	600,611	
	諸会費	26,453,547	
租税公課	7,427,650		
雑費			

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
役員報酬	40,575,340
給料	241,694,258
報酬	36,302,577
賞与	72,797,424
退職給付費用	18,232,678
法定福利費	51,886,070
委託費	461,488,347
清掃委託費	5,221,226
保守委託費	12,796,405
その他	40,689,507
設備関係費	58,707,138
減価償却費	80,451,441
器機賃借料	1,353,289
修繕費	17,367,353
固定資産税等	565,300
器機保守料	20,222,841
研修費	119,960,224
研修費	1,056,996
経費	
福利厚生費	4,333,300
旅費交通費	422,083
運搬費	382,543
通信費	6,298,751
広告伝費	7,571,516
消耗品費	42,641,471
器具備品費	7,110,061
印刷製本費	5,603,356
会議費	40,236
諸謝金	8,283,647
手数料	3,629,111
水道光熱費	13,807,948
保険料	6,994,300
交際費	774,192
語会費	121,000
租税公課	1,431,203
資産減耗費	210,040
雑費	6,098,214
一般管理費合計	115,752,972
	756,965,677



## (14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
現金	6,849,811
普通預金	4,278,840,859
定期預金	3,001,994,229
計	7,287,684,899

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
患者等	47,848,929
医療保険者等	2,065,929,893
その他	61,748,895
計	2,175,527,717

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
駐車場整備工事等業務委託代金	255,161,040
給与関係未払額	252,651,108
医薬品等購入代金	196,134,011
医療用システム保守代金	189,959,505
診療材料等購入代金	141,934,333
構内管理経費及び水道光熱費負担額	77,198,497
研究用システム保守代金	52,718,274
医療用システム購入代金	34,988,400
サーバー室等改修業務委託代金	31,636,000
研究事業業務委託代金（訪問面接調査等委託）	31,500,000
医事事務及び病棟事務業務委託代金	21,154,660
研究機器購入代金	16,318,200
食事療養提供業務委託代金	15,660,000
情報システム保守委託代金	15,141,534
医療消耗器具備品等購入代金	14,680,651
図書類等購入代金	12,640,395
給食賄い材料購入代金	12,250,577
研究材料購入代金	10,702,400
検体検査業務委託代金	9,121,527
リネン業務委託代金	8,573,982
システム機器購入代金	7,321,320
医療機器購入代金	7,299,504
研究消耗器具備品等購入代金	5,393,136
ホームページリニューアル業務委託代金	5,055,480
その他	215,684,430
計	1,640,878,964